



JSPS London

NEWSLETTER

No.50
2016.08-2016.10



Seven Sisters in Southern England

Contents

Japanese Articles

- P02. 巻頭特集 「Scopusデータベースに見る日英共著論文の現状」
- P06. センター長の英国日記②「オリンピックとノーベル賞」
- P11. 英国学術調査報告「新たな教育評価制度(TEF)の試行」
- P16. 在英研究者の者窓から 第9回・レディング大学・村山 航
- P18. 英国の大学紹介(ニューカッスル大学)
- P19. 英国の大学紹介(SOAS)
- P20. ぼりーさんの英国玉手箱 ～英国のチャリティ活動～
- P21. ロンドンのChristmas Lights

English Articles

- P21. Events organized/supported by JSPS London
- P22. UK-Japan Symposium: Intercultural Communication and International Universities
- P24. Pre Departure Seminar and Alumni Evening
- P27. Voice! from Alumni member
Vol.5 Dr Richard Culleton
- P29. JSPS Programme Information

巻頭特集 「Scopusデータベースに見る日英共著論文の現状」

JSPSロンドン・副センター長・大萱千草

JSPSロンドンでは、日々の活動の中で、日英の研究者と会い、話をすることも多いわけですが、そういった情報交換から見えてくるのは、(様々な解決すべき課題はあるものの)多様で質の高い日英共同研究が活発に行われている、ということです。一方で、多くのイギリスの若手研究者にとっては、遠く離れた日本でポストドクをする、というのはかなり勇気の要る決断でしょう。アメリカや大陸ヨーロッパ各国に比べて、日本でポストドクをするメリット、ひいては日本と共同研究をするメリットを、イギリスの研究者に伝えるにはどうすればよいのか、そのための試みとして、Scopus論文データベースを用いて日英共著論文の調査を行いました。

日英共著論文の調査の目的

今回の調査は「イギリスの研究者や大学に対して、日本との共同研究の「良さ」を伝えるために、わかりやすい数字データはないものか」というところからスタートした。手取り早く手に入るデータとして、論文データベースとして広く知られているScopusに登録されている日英共著論文に注目し、2016年9月に抽出した日英共著論文のデータを利用した。

なお、最初に断っておきたいのは、日英共著論文は、日英共同研究の成果のひとつではあるが、それだけですべてを評価することはできない、ということである。特に、国際共同研究は若手研究者の教育の側面も大きいですが、若手研究者とシニアの研究者を一律に共著論文の数や引用数で比較することはできない。また、研究分野によって、論文を出す頻度、共著者の位置付けや引用に関する習わしが大きく異なることにも注意が必要である。また、本調査は、共著論文の数や引用数が共同研究の成果を測る際に有効であることを示そうとしているわけではないことも断っておく。

本調査の詳細はJSPSロンドンのWebsiteに報告書“Report on research publications co-authored by Japan and UK based on Scopus database”(※1)と題して掲載しているので、そちらをご覧ください。本稿では、そのレポートから一部を紹介する。

日英共著論文の数と引用に関する全体的な傾向

図1は、日英共著論文の数とトップ10%論文(※2)の割合の推移を示している。いずれの数値も2000年以降、着実に増加していることがわかる。これだけでは、日英共著論文の相対的な地位がわからないので、イギリスにとっての共著相手国

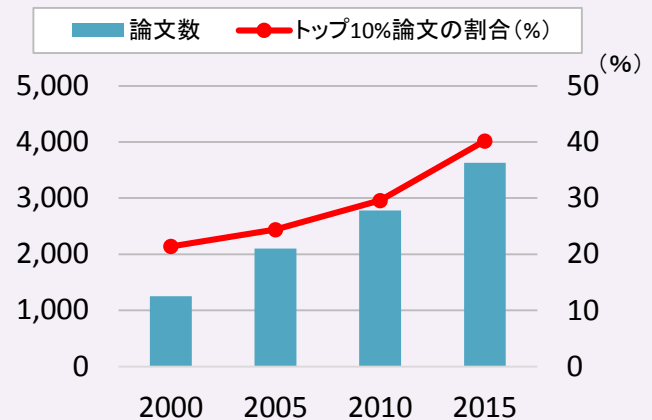


図1: 日英共著論文の数とトップ10%論文の割合

順位	2000年			2015年		
	国名	論文数	占有率	国名	論文数	占有率
1	アメリカ	8,122	30.9%	アメリカ	27,314	29.5%
2	ドイツ	3,402	12.9%	ドイツ	14,413	15.6%
3	フランス	2,785	10.6%	フランス	10,123	10.9%
4	イタリア	2,036	7.7%	イタリア	9,878	10.7%
5	オランダ	1,719	6.5%	オーストラリア	9,230	10.0%
6	カナダ	1,498	5.7%	中国	9,092	9.8%
7	オーストラリア	1,483	5.6%	オランダ	8,088	8.7%
8	スペイン	1,331	5.1%	スペイン	7,831	8.5%
9	日本	1,289	4.9%	カナダ	6,742	7.3%
10	スイス	1,087	4.1%	スイス	5,718	6.2%
11	スウェーデン	1,021	3.9%	スウェーデン	5,002	5.4%
12	ベルギー	855	3.3%	ベルギー	4,202	4.5%
13	ロシア	845	3.2%	日本	3,664	4.0%
14	デンマーク	763	2.9%	デンマーク	3,610	3.9%
15	中国	612	2.3%	ブラジル	2,696	2.9%

表1: イギリスにとっての共著相手国

「Scopusデータベースに見る日英共著論文の現状」

を論文数でランキングしたのが表1である。2000年に日本は9位だったが、中国、スイス、スウェーデン、ベルギーに抜かれて2015年には13位に後退している。この間、世界全体で見て中国の論文数が急激に増えていること(※3)やイギリスの大学にとってEUからの研究費が増えていること(※4)を考えれば、ある意味で当然のことかもしれない。

数では日本のシェアは低下しているが、では、論文の引用数に関する指標ではどうだろうか。イギリスにとっての共著相手国の論文数でのトップ6カ国と日本について、イギリスとの共著論文のトップ1%論文、トップ10%論文の割合を示したのが図2である。英米、英独、英仏の共著論文と比べても、日英共著論文は遜色がないどころか、高い数値を示す部分もあることがわかる。

本調査の目的である「イギリスの研究者や大学に対して、日本との共同研究の「良さ」を伝えるための、わかりやすい数字データ」という意味では、満足の行くデータが得られたわけである。トップ1%論文、トップ10%論文の割合が高いということは、引用数の多い論文が相対的に多いということであるから、日英共著論文は質が高いのだ、と直感的に理解できる。なか

なかインパクトのある結果が得られたわけである。これは、日常的に感じている「日本の研究レベルは世界的に見ても相当高い」という印象を裏付ける結果でもある。

しかし、引用数が論文の質を表すかどうか、ということは、実は一概には言えない面もある。新しく研究分野を創り出すような真に革新的な研究の場合、初期の頃にはその分野の研究者人口が少ないために論文の引用数が伸びないことが多いであろう。

また、論文の引用数は、分野によって引用が多い分野と少ない分野とがあり、単純に全分野をまとめて数値を出すことは必ずしも実態を反映していない場合がある。そこで、分野別に同様の数値を調べたところ、Biochemistry, Genetics and Molecular Biology, Earth and Planetary Sciences, Immunology and Microbiology, Medicine, Physics and Astronomyの分野で特に日英共著論文のトップ1%論文、トップ10%論文の数値が相対的に高いことがわかった。詳細は前述の報告書をご覧ください。ここでは、例としてBiochemistry, Genetics and Molecular Biology分野とEarth and Planetary Sciences分野について図3に示す。

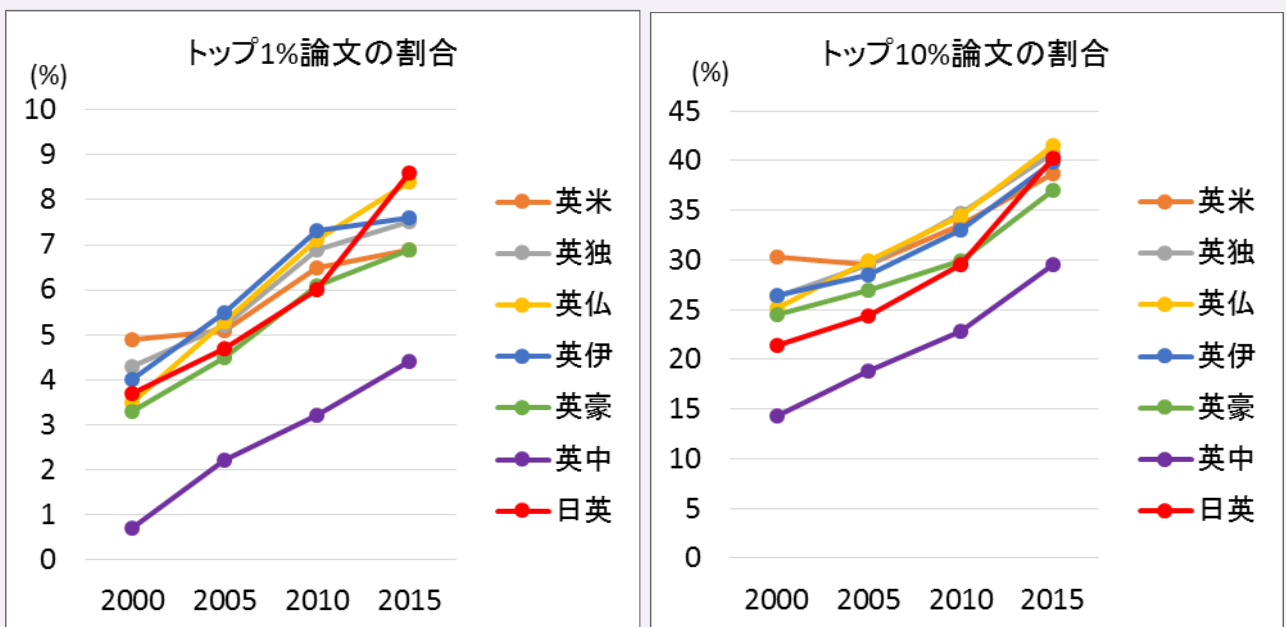


図2: イギリスとの共著論文のトップ1%、10%論文の割合(各国別)

「Scopusデータベースに見る日英共著論文の現状」

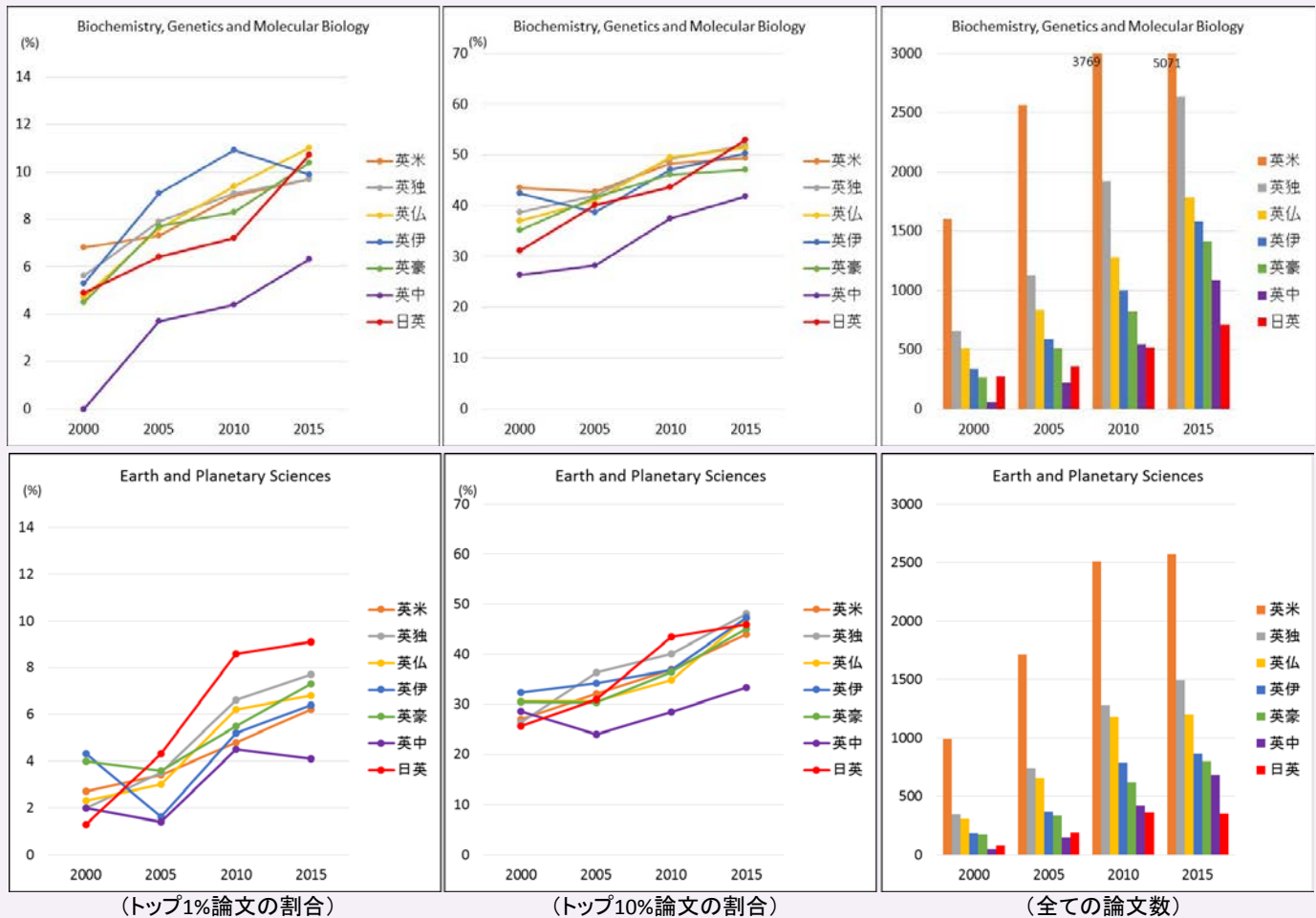


図3: Biochemistry, Genetics and Molecular Biology分野とEarth and Planetary Sciences分野におけるイギリスとの共著論文のトップ1%、10%論文の割合と論文数(各国別。論文数は、トップ1%論文やトップ10%論文に限らない全ての論文数)

まとめ

「日英共著論文は数のシェアは低下しているが、引用数の指標は高く維持されている」という事実は、イギリスに対して日本との共同研究の「良さ」をアピールするには悪くない結果である。

しかし、だからといって現状のままでよいわけではない。例えば、英中共著論文は急激に数の上での存在感を増しているが、英中共著論文のトップ10%論文の伸びを見ると、このままでは引用数に関する指標においても肩を並べられるのは時間の問題であろう。また、そもそも数のシェアの低下は、実際の数字以上に、ネガティブな印象を与える可能性があると同

時に、様々な選択肢から外され、負のスパイラルに陥る可能性がある、という大きな問題ををはらんでいる。日英研究交流促進を謳う立場としては楽観できない状況である。

一方で、これまで、日英両国の実質的な研究予算が厳しい状況におかれている中で、地理的にも離れた両国の研究者が、言葉や文化の壁も越えて、これだけの共著論文という成果を生産していることは、評価に値する。(イギリスと欧州大陸との移動の手軽さを見るまでもなく、地理的に離れているということは、それだけ顔を合わせて議論する機会が減るわけであり、インターネットを介した議論で補うにしても、時差という壁は依然として残る。これは現代においても共同研究を行ううえでの大きなハードルである。)

「Scopusデータベースに見る日英共著論文の現状」

最後に筆者の感想を付け加えておくが、日英共著論文データを調査してみて、その数字から見てくることには限界があることを実感した。ここでは多様で創造性ある研究活動の本質は見えてこない。数字はうまく利用できる場面で利用するけ

れど、我々が目を向けるべきは、共著論文の数や引用数で優劣をつける世界ではなく、日英の研究者の信頼関係に基づいた日々の研究活動であろう。その中から新しい研究のアイデアが生まれ、研究の価値が醸成されていくのである。

※1: <http://www.jspso.org/news/2016/11/report-on-research-publications-co-authored-by-japan-and-uk-based-on-the-scopus-database.html>

指標の定義や読み解く際の注意事項等もご確認いただきたい。

※2: 全世界、全分野の論文を引用数の多い順に並べたとき、そのトップ10%に入る論文がどれだけあるかを示した数値。例えば、図1からは、2015年の日英共著論文の約40%が「世界の引用数ランキングのトップ10%」に入っている、ということがわかる。

※3: 例えば、文部科学省科学技術・学術政策研究所の「科学研究のベンチマーキング2015 -論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」を参照。

<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/3072>

※4: The Royal Societyの「UK research and the European Union - The role of the EU in funding UK research」によれば、イギリスの大学の研究費収入を2009/2010年と2013/2014年で比べると、英政府からの予算は約2.3億ポンドの減であるが、EUからの収入は約2.9億ポンドの増。

<https://royalsociety.org/~media/policy/projects/eu-uk-funding/uk-membership-of-eu.pdf>

また、イギリスの大学にとってのEUの重要性については、JSPS LondonのNewsletter No.49の英国学術調査報告も参照されたい。

http://www.jspso.org/newsletter/JSPSNL_49L.pdf#page=6

※5: 本稿に掲載したグラフ、数値はすべてScopusデータに基づくものである。

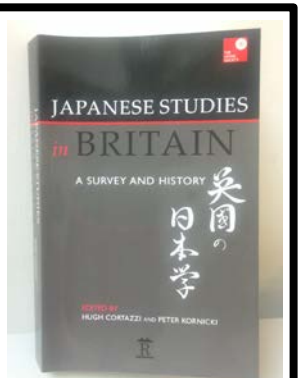
Japanese Studies in Britain: A Survey and History Edited by Hugh Cortazzi and Peter Kornicki (Published by Renaissance Books)

日本研究(あるいは日本学)というのは日本の中では目立たない学問分野である。(試みに科研費のデータベースで「日本研究」というキーワードで検索したところ28件しかヒットしなかった。)しかし、イギリスを始めとする諸外国では、日本を対象とする学問であれば、日本語や日本文化、歴史、社会学、政治学等あらゆる分野を含めて「日本研究」の範疇に入るようである。JSPSロンドンでフェロシップの申請書を見ている、特に人文・社会科学系の申請は、日本研究の申請が多く、かつその研究対象が多岐にわたっていることに驚かされる。

今年出版された本書は、イギリスの大学における日本研究の歴史と現在を概観するのに最適な本であろう。

Cambridge大学のPeter Kornicki名誉教授による第1章「A Brief History of Japanese Studies in Britain – from the 1860s to the Twenty-first Century」は、第二次大戦中イギリスにおいて軍事上の必要性から日本語を習得した人々が、戦後、大学において学術的に日本研究をリードしてきたことや、イギリスにおける日本研究が、日本語、文学、歴史だけでなく、人類学、社会学、政治学といった分野にも拡大して発展してきたこと、その時々の世界情勢におけるイギリスの立場を背景に、日本研究を含めた地域研究の必要性がイギリスの中で指摘され、それを受けて大学の中に日本研究の部門が設立されてきたこと(例えば1986年のParker Report)など、社会と大学のダイナミックな応答の歴史読み物としても興味深い。

また、Cambridge, Cardiff, Durham, East Anglia, Edinburgh, Leeds, LSE, Manchester, Newcastle, Oxford, Oxford Brookes, Sheffield, SOASの各大学の日本研究部門の現状が記載されており、日本の大学がこれらの大学にアプローチする際の予備知識としても有用なのではないか。巻末には、イギリスにおける日本研究を支援してきたファンド機関の紹介も含まれ、もちろんJSPSも寄稿している。



センター長の英国日記② 「オリンピックとノーベル賞」

ロンドン研究連絡センター長
上野 信雄



今回は、リオ-オリンピック・パラリンピックとノーベル賞の発表を取り上げる。その前に、前回の英国日記①のロンドン生活で「気のついたこと」の付け足しを書いておきたい。

前回の原稿を書いている8月の始めに、ロンドンにいてほとんど虫(昆虫)を見ていない事に気がついた。自宅では、たまに迷い込んでくるハエらしき虫、そして家内が一回見たよたよたと歩くゴキブリだけである。自分の花粉症がかなりひどいので、ロンドンは、多くの公園の芝生や木々や住宅地の木々など自然の豊かな都会、と思っていたので、昆虫を見ないのでとても不思議であった。蜘蛛の巣すら見ないのである。8月から9月にかけて、町の中を歩いたり公園などに行ったときに虫がいなか注意してみることにした。まず驚いたのは、日本だと舗装道路脇の街路樹の土、集合住宅の僅かな地面にも沢山「あり」がいるのに、ロンドンの自宅(フィンチリーロードの地下鉄の駅の近く:第2ゾーンにあるが第1ゾーンに近い)周辺では見つけることができなかった。

8月12日にペルセウス流星群を見るために暗い所まで歩いたとき、夏場の夜間の灯に集まる虫がいるかどうか探してみた。しかし、市内の木々の多いところの街灯にも虫を見つけることはできなかった。後日、ハムステッドヒース(ロンドンの北にある公園)でも注意したが、鳥は結構いるのに昆虫がいないのである。芝の上に直接座ってもありがてい上がってくる心配がない。池があるのにトンボも見ない。ひょっとしたら8月は涼すぎるのかもしれないし、沢山の殺虫剤が使われているせいかもしれない。全くいないはずはないので、来年は4月頃からもっと注意深さがしてみるつもりである。

オリンピックとパラリンピックそして日本

8月にリオ-オリンピックがあり、9月にリオ-パラリンピックが

あった。オリンピックのメダル獲得数の順位は、1.米国、2.英国(UK)、3.中国、4.ロシア、5.ドイツ、6.日本、7.フランス、8.韓国、9.イタリア、10.オーストラリアの順である。英国は合計68個のメダルを獲得し、米国に次ぐ第2位である。

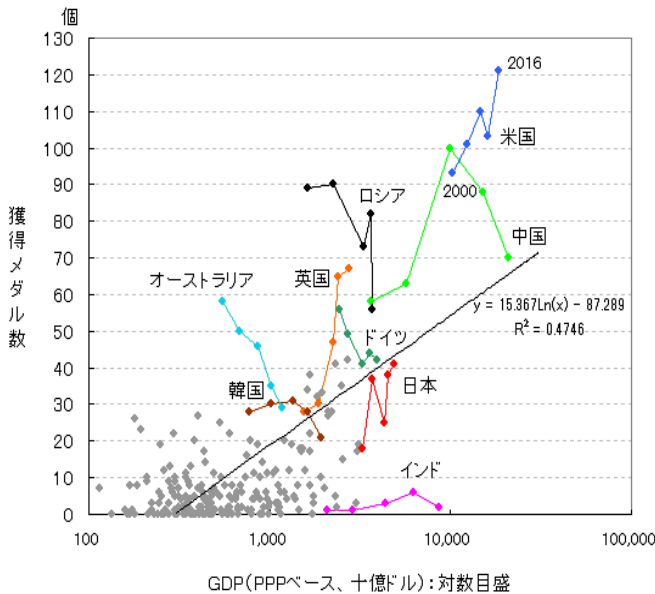
一方、パラリンピックでの合計メダル数の順位は、1.中国(239個)、2.英国(UK)(147)、3.ウクライナ(117)、4.米国(115)、5.オーストラリア(81)、6.ドイツ(57個)、7.オランダ(62個)、8.ブラジル(開催国)(72個)、9.イタリア(39個)、10.ポーランド(39個)、・・・日本は64位(24個)である。

漠然とはあるが、よく知られていることとして、「スポーツの競技で好成績をあげる方法として事前に資金を投入し振興する必要がある」があげられる。英国(UK)は4年前のロンドン-オリンピックに向けて宝くじで得た予算をスポーツ振興に投入し大幅なメダル獲得に成功した(図1参照)。その後も投入し続けそれがリオでも生きている。

さて、日本はどうか?である。日本は1980年頃にはすでにGDPで世界第2位、その後中国に抜かれたとはいえ世界第3位の経済大国であり、約40年にわたって世界のトップ3の一員である。一方、毎度のことであるが、日本もオリンピックへ向けてメダル獲得のために予算上の手当が行われたはずである。しかし、どうも「正確なところは」つかみにくいで少し調べて見ることにした。その結果、少し賢くなった。

図1はオリンピックでの獲得メダル数とその国の経済規模(購買力平価GDP)との相関を主要50ヶ国について示したものである。購買力平価ベースのGDPは、生活関連コストやインフレ率や収入の差などの要素を考慮したより現実に近い経済規模と考えて良い。詳細は省くが、図中の直線は統計学による回帰直線で R^2 の値から獲得メダル数とGDPには「相当強い相関」があることになる。この直線の位置を世界の平均的位置と考え

ると、平均より経済規模の割にメダル数が多い国(上側)と少ない国(下側: 顕著な例としてインド)とがある。社会体制が大きく異なる社会主義の国を別にすると、いわゆる先進国の内、日本の実態は直線の下側にあり、経済的規模に比べて強力なアスリートの育成度が他の先進国に比べて後れを取っているようである。スポーツ界への振興予算の投入が経済力に比べて足りないか、投入されているとすると何処かで無駄になっている可能性がある。この結果は、おそらくメダルランキングと国名を眺めたとき、経験的な直感から「日本より裕福そうに感じる国々がメダル獲得でより成果を上げている」と思ってしまう自分の感覚と一致している。



(注) 主要50カ国は2016年GDP規模上位50位の国

(資料) sports-reference.com(2016.8.29)、Yahoo Japanリオオリンピック特集(2016リオ結果)、IMF World Economic Outlook Database, April 2016

図1 オリンピックのメダル数と経済規模[購買力平価(purchasing power parity, PPP)ベースのGDP]との相関(主要50ヶ国、2000～2016)。GDPは概略年と共に増加しているので各国共に一番左の点が2000年、一番右の点が2016年の大会。

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3981.html>より図を入手。

さて、パラリンピックを見てみよう。図1の横軸の値をそのまま使い、各国のGDPの点の位置に今年のリオ-パラリンピック獲得メダル数を入れて日本と他の国々の位置づけを見てみよう。回帰直線の傾きは当然変わるので同じ直線を用いること

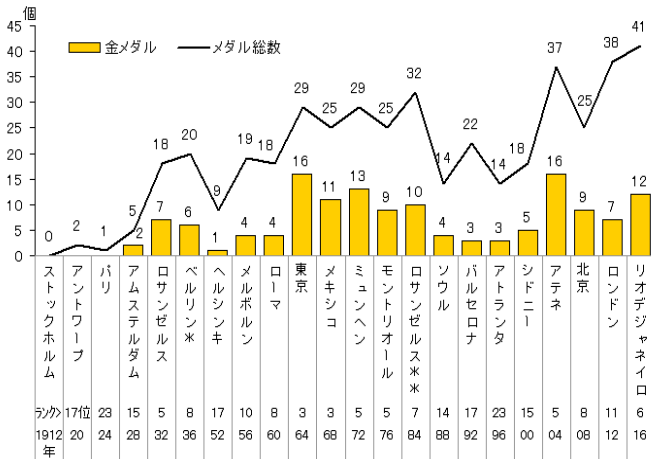
はできないが、とりあえず先ほどと同様な考え方で、図に国名がある2. 英国(147個)、3. 米国(115個)、5. オーストラリア(81)、6. ドイツ(57個)、と64. 日本(24個)とを比べてみると、日本が著しく縦軸方向の下の位置にあることは容易に分かる。つまり、日本では、ハンディキャップを持つ方々のスポーツ活動への支援が日本の経済力に比べて大変少ないことが先ほどの例より顕著である。日本全国に対象者がいるはずであるから、特定の地域にのみ予算が行きすぎていることも考えられる。

これまでの日本での色々な報道や手に入りやすい資料から、日本は英国に比べて、すでに「より経済大国かつ先進国になった」と思っていたが、上記のような結果からなめると、「経済大国かつ先進国」という位置づけはかなり怪しいと思わざるを得ない・・・「大本営発表」とは違うと思いたいが・・・。

もう少し日本を見てみよう。図2にオリンピックにおいて日本が獲得したメダルの総数・金メダル数の年次変化、図3に金メダルの男女別獲得数の年次変化を示した。まず、東京オリンピックへ向けて予算支援が行われたと判断できる。その後、それが削減され(あるいは、競争国の予算に比べて増加額が少ない)、これではいかんと言うことで再び振興策がとられたと見て取れる。図3に大変興味ある結果がある。2000年のシドニー大会以後の女子の金メダル数の急上昇が極めて顕著であり、女子に対して「なにやら有効策」が取られたように見える。ざっと調べてみると、男女共同参画社会基本法(1999年)による小泉政権時代の女性への支援策が時期的に重なっている。これだけだろうか。急上昇の原因は、研究するに値する。

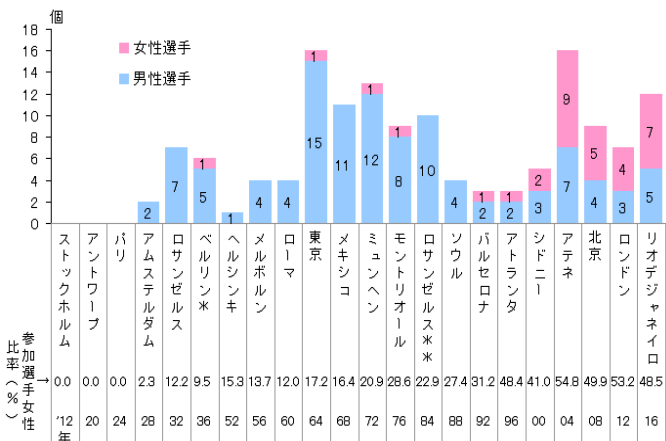
尚、競争相手国と日本の振興予算額との差(比)が重要であるので、日本のメダル数の増減とスポーツ振興予算の経年変化との明確な相関は見られない(データは省略)。しかし、予算がなければどうにもならないのは真理である。文部省「スポーツ振興基本計画」によって我が国におけるトップレベル競技者の国際競技力の総合的な向上を図る施策が実施され[2001年、国立スポーツ科学センターの発足。2007年、国際競技力向上のための強化活動拠点ナショナルトレーニングセンター(現「味の素ナショナルトレーニングセンター」)の供用開始など]、成果が出つつあるように見えるが、パラリンピックの状況を見る限り日本は大きな課題を抱えている。例えば、競

技選手が使用できる運動施設の絶対数が足りないこと、そして大都市圏以外ではさらに施設数が少ないので、貧しいしと言えない状況である。



(注) 1916年ベルリン、44年ロンドン、40年東京は返上、同年ヘルシンキは中止。48年ロンドン、80年モスクワは日本不参加。1936年ベルリンのメダル数20には芸術競技銅2を含む。ランクは金銀銅の順の優先ランキング * 朝鮮半島出身の孫基禎選手(マラソン)の金メダルを含む。 ** 東側諸国不参加

図2 日本のオリンピックメダル総数・金メダル数(2016年まで)。
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/398.0.html>より。



(注) 同上 (資料) JOCのHP(男女参加選手)、東京新聞2012.6.27(男女金メダル数)ほか

図3 オリンピック金メダルの男女別獲得数。
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/398.0.html>より。

総合的には、アスリートの育成には経済的支援とその有効活用が効果的であることを物語っているが、あるレベル以上の予算がない場合、必要なところまで予算が行かない。その結果、全体から少しずつ予算をかき集めて特定な部分に集中投資するのが短期決戦には有効である。しかし削られたところから次の世代が「元気よく生み出される」のだろうか。はなはだ疑問である。乾燥した大地に水を引き、広く豊かな大地に変えようとして。巨大な水道の蛇口一個だとそこに集まる人々が豊かな水を浪費する。初めから広く水道の蛇口を設置した方が多様性も発生して良いこともあるだろう。数学による検討が可能と思われる。すでに誰かがどこかでやっつけようである。同様の問題は、教育・研究分野においても存在する。

以上を、これからのセンター長日記で日本の教育・研究を考えてゆく序章としたい。「事」は日本の将来にとってよりシリアスである。

ノーベル賞と日本

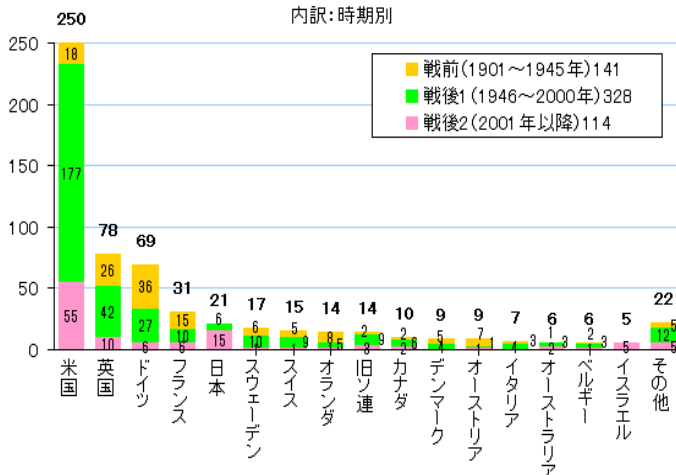
10月にはノーベル賞の発表があった。JSPSの本部からUK(以下では英国)からノーベル賞が出たら、どのような報道をするのか後で教えてほしいという連絡があった。日本では、発表前から予想をマスコミが取り上げ、テレビはいろいろ賑わいを見せる。また、(受賞時点の国籍はどうであれ)日本人と言えれば海外で行った業績であっても大きく報道される。しかし、英国では日本と違い、ノーベル賞はほとんど報道されなかった。

今年は、医学生理学分野で大隅良典先生が受賞し、日本人として連続受賞が続く、大変喜ばしくまた誇りたい。一方、英国の大学・研究機関からは受賞者は出なかったが、日本の報道の様に、生まれた国あるいは教育を受けた国等まで考えると、以下のように「5名の英国出身者」が受賞したことになる・・・スゴイですね。

- ・物理学賞(受賞者の3名全員) : David J. Thouless名誉教授(米ワシントン大学)、F. Duncan M. Haldane教授(米プリンストン大学、J. Michael Kosterlitz教授(米ブラウン大学))
 - ・化学賞(1名) : Sir J. Fraser Stoddart 教授(米ノースウエスタン大学)
 - ・経済学賞(1名) : Oliver Hart教授(米ハーバード大学)
- 歴史的には、上記のような例に加え、英国の大学の研究者・

教員の受賞はもちろんであるが、英国以外の出身者で英国の大学で高等教育を受けた研究者・大学教員の受賞等も含めると、英国関連の受賞者は非常に沢山おられる。その結果、ノーベル賞のニュースは、数あるニュースの中の一つに過ぎないというのが一般的なとらえ方と思われる。

図4はノーベル賞(自然科学分野3賞:医学・生理学賞、物理学賞、化学賞)の国別ランキング(2015まで)である。戦後の日本のノーベル賞は米国に次いで第2位であり、また、自然科学分野の受賞国の多くは欧米先進国で、その中において日本は5位に位置し経済大国の面目を保っている。図5に2015年までのすべてのノーベル賞の国別ランキングを参考のためにしめた。日本は7位である。



(注)①自然科学分野3賞のみ。②日本人以外は、ノーベル財団が発表している受賞時の国籍(二重国籍者は出生国)でカウントし、それらが不明な場合等は、受賞時の主な活動拠点国でカウントしている。2008年、2014年物理学賞受賞のそれぞれ南部陽一郎博士、中村修二氏は米国籍であるが米国でなく日本に計上している。③文部科学省の「試行的取りまとめ」であり、世界、各国で通用している国別数とは必ずしも一致しない。
(資料)文科省「文部科学統計要覧」(戦前、戦後2000年迄は「科学技術要覧(平成22年版)」)

図4 ノーベル賞(自然科学分野3賞)の国別ランキング2015年まで(日本はこの他に文学賞2、平和賞1)。図は以下から転載:
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3933.html>

国名	受賞者数	
1	アメリカ	341
2	イギリス	110
3	ドイツ	82
4	フランス	58
5	スウェーデン	33
6	スイス	27
7	日本	24
8	ロシア	20
9	オランダ	16
10	カナダ	15

図5ノーベル賞全体の国別ランキング(2015まで)。http://yakunitatsu-blog.com/archives/1965.htmlより引用。

記録によると、2000年以降に日本人の受賞者が急増しており、2016年の受賞も加えると全部で17名におよぶ。戦後の希望に満ちた自由な空気とその中で整備された教育・研究体制の成果としか言いようがない結果と思う。国内で行われた受賞研究のなかで、種類によっては日本が経済大国になったが故に可能になった研究もあるが、むしろ「ほどほどの研究費」と「自由な環境」という相乗効果による研究が多い様に思う。

戦後の日本と共に育った自分自身の経験を振り返ると、もう一つ大切なファクターがある。「研究時間」である。21世紀に入るまでは、インターネットによる「多すぎる情報」の洪水と関連して膨れあがる情報機器の自分自身での管理、また諸々の事務作業による時間についても、大学教員・研究者は今から考えると大変少なかったこともあげておきたい。現在よりは本来の教育・研究に充分時間を使えたように思う。欧米のそれなりの大学では、そのような雑用は少ない様なので、日本と欧米の大学の「本当の現状」を多角的に経験豊かな大学教員の目でキチンと比較してみる必要がある。

ノーベル賞は1901年からであるが、研究活動と経済力/国力の関係の少しでも正確に理解するためには1901年以前の経済力を知る必要がある。その資料として、1000-2030の間の主要国のGDP(世界の中の比率)を見つけたので図6に示す。元データが古いため新しい資料とは少し数値が異なる所や予想も含まれているが、全体として非常に興味深い。まず、中国とインドは11世紀から19世紀ころまでは、経済的には突出した大国であった事がわかる・・・中国のすさまじい文化遺産の源でもある。自分自身恥ずかしいことであるが、インドのデータを見て大変驚いた。自分ではこれまで真面目にインドの歴史を「努力」して調べてみたことがなかったのである。

図6だけからでは分かりにくいですが、英国がインドを含めて世界の1/4に及ぶ多くの国・地域を支配するようになった時期、すなわち概略18世紀後半から20世紀初頭までは、支配下の国々の「物産や人々」を活用できたので非常に豊かであったはずである(もちろんそこへ至る過程でも経済力の向上があり18世紀半ばからの産業革命につながり、それがさらに自然科学・技術を含めた国力を増大させる)。その時代の資産の一つとして英国の非常に高度な大学の教育・研究システムがあげられる。すなわち、英国の豊かさが形成した教育・研究システムが多くのノーベル賞の受賞の基盤になっているだけでなく、

ノーベル賞以前の数々の自然科学分野の成果の基盤にもなっている。

図6から、その後、米国が英国にとって変わったことも理解され、将来、中国、インドが経済だけでなく学術分野においても台頭することを示唆している。「歴史は繰り返される」というローマのクルティウス・ルフスの言葉が大きく重くのしかかる。

日本では、関連政府系機関やマスコミがノーベル賞を国の教育と研究活動の成果のパロメータとしてとらえている様子である。それらによって教育・学術研究の重要性とその成果を社会に知らせることができ、国民の理解を得られると思うので、大切なことである。しかし、世界第3位以上の経済大国・先進国(文化国家でもある)として、40年ほどの経験を持つ国のマスコミとしては長期的な視点に立った国際比較を含め、より正確な情報を継続的に国民に広く確実に知らせるなど、様々な点で努力してほしい。

今回は、ノーベル賞の時期に話題になる「基礎研究」についてとファンディングについて取り上げたい。

【注意書き】

(1) 「大本営発表」の意味について:

太平洋戦争(第二次世界大戦)中に、ラジオを通して発表された軍部によるニュースの出だしの言葉の一つである。当時の軍部・政府に不都合なことは、そうでないように変えて発表されたり、内容によっては恣意的に発表されなかった。この結果、国民は本当の状況を知らないでいた。新聞も同様の間違いを起こしたことがあった。そのような意図的な報道統制・内容改変を、「大本営発表」というキーワードで表す場合がある(私たちが若い時代には、家庭内でもよく使われていた)。

一方で、「過ぎたるは及ばざるがごとし」という言葉も受け入れたい。

(2) データの見方は、データがどういうものかを正確に知らないと正しく見ることは困難である。本レターの記事で利用したデータの入手先・元データなどは各図のcaptionに記載してあるので、より正確な判断のために元のデータの説明を見ることを勧める。

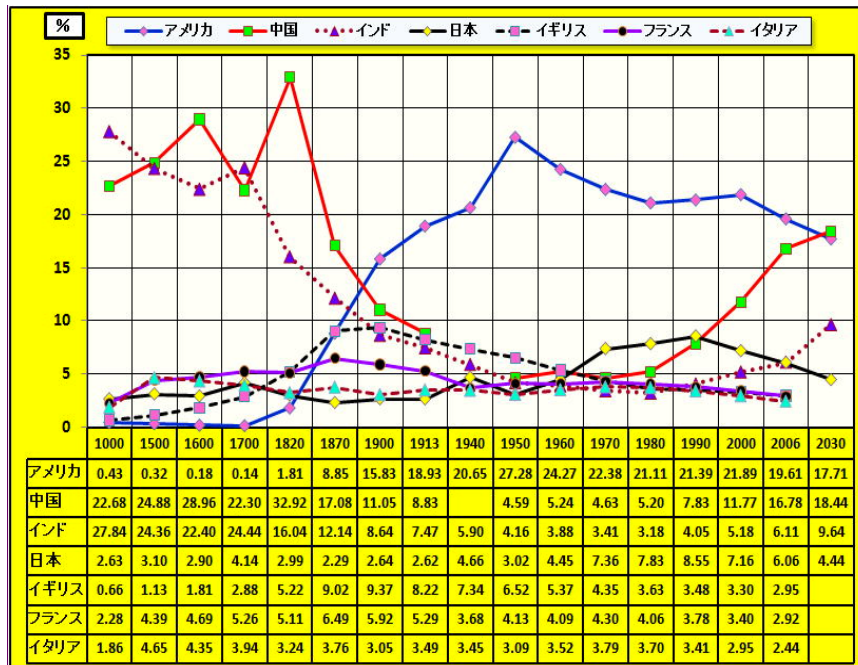


図6 主要国の世界の中のGDP比率(1000-2030年: 予想を含む)。
<http://www.geocities.jp/yamamrhr/ProIKE0911-117.html>より引用。

「新たな教育評価制度(TEF)の試行」

JSPS Londonアドバイザー 中塚淳子

Point

- 英国では大学の研究評価制度に加え、教育評価制度の試行評価が始まっている。試行といえども、評価結果は授業料の値上げに反映され、2年目の結果は金・銀・銅で示される。
- 評価結果がよければ、授業料を際限なく上げられるのか。2020年からの本格実施に向け、関係機関は試行・協議を繰り返しながら、真に教育の質を測り、その改善に繋げられるような指標・評価制度を構築しなければならない。

Introduction

英国では現在、大学における教育の質を上げ、より多くの人々が高等教育を受けられるようにすることで、経済成長と社会流動性の向上に資するという理念の下、1992年の高等教育改革に次ぐ大きな改革が進められようとしている。改革の柱は、2016年5月に政府が発表した白書(Success as a Knowledge Economy: Teaching Excellence, Social Mobility & Student Choice)(1)において示されたとおり、①競争力(高等教育市場への新規参入、リスクベースでの法規制等)、②選択(教育評価制度の導入による教育の質の向上、学生の選択肢拡大等)、③研究助成機関の構造改革(英国研究会議(Research Councils)の統合等)である。

そのうち、教育評価制度(TEF: Teaching Excellence Framework)については、2020年からの本格実施に向けて、2015/16年度から4年間にわたる段階的試行が始まっている。試行1年目が終わったばかりだが、すでに多くの大学で2017学事年度の授業料の値上げが認められ、波紋を呼んだ。また、指標が必ずしも教育の質を表すものになっていないとの批判もある中、試行2年目に入るが、今後3年間で最適な指標が開発できるのか。本報告では、本年9月に発表された“TEF2年目の実施要領(Teaching Excellence Framework: year two specification(2))”を基に、イングランドの大学の標準的な例を用いて、その概要と課題を紹介したい。

1. 新たな教育評価制度(TEF)導入の目的

英国では従来から、研究評価制度(REF: Research Excellence Framework)の結果に基づき、大学への研究助成金の傾斜配

分が実施されている。一方、教育面については、高等教育質保証機構(QAA: Quality Assurance Agency for Higher Education)により、大学等高等教育機関における教育の水準・質が維持・向上されているかの評価が定期的に行われていたが、それが助成金の配分に反映される仕組みにはなっていなかった。

2015年7月、政府はTEFを導入し、大学等が教育の質を改善することのインセンティブとして、評価結果に応じて授業料を上げられるようにする計画を発表した。その目的は、学生の進路選択に資するより多くの情報を提供すること、教育面での質の高さを認めることで学内での教育の位置づけを高めるとともに、雇用者や産業界が求める技能を有する人材を育成することである。また、高等教育政策の柱の一つである、“Widening Participation and Fair Access(貧困等社会的に不利な背景を持つ人を含め、高等教育を受けられるようにするという、高等教育の機会均等政策)”を引き続き推進すべく、TEFの制度設計においても、その観点が強調されている。

2. TEFの概要

(1) TEFの全体像

①TEFの概要と全体スケジュール

TEFの導入に当たっては、試行の各段階的において、関係機関との協議を通じ、指標・評価方法の見直しを行いながら、最適な評価システムを構築することになっている。各年度における試行予定は次のとおり。

TEF試行年 (実施年)	評価の単位、結果の反映等	評価結果 公表	学生の入学 申請	入学時期及び 授業料への反映
1(2015/16)	○機関レベルでの評価。 ○参画機関(※)は、インフレ率に応じ授業料の値上げ可。	2016年	2016年秋	2017年秋
2(2016/17)	○機関レベルでの評価。 ○結果を金・銀・銅で示すが、授業料の値上げ率は同じ(インフレ率に応じる)。	2017年	2017年秋	2018年秋
3(2017/18)	○機関レベルでの評価。 ○結果を金・銀・銅で示す。授業料の値上げ率は、金・銀がインフレ率の100%、銅が50%。	2018年	2018年秋	2019年秋
4(2018/19)	○学部レベルでの評価。 ○最速の場合、大学院レベルも対象に。	2019年	2019年秋	2020年秋

※1年目は、ビジネス・イノベーション技術省(BIS: Department for Business Innovation & Skills)が、(従前の)大学の質評価において「期待される基準を満たしている」と判定された全大学(大学院課程のみを有する大学は除く)を、TEF1年目への参画資格を有する機関として発表した上で、参画を望まない機関はその旨を表明することが求められた。

②高等教育機関の質の評価とTEFとの関係

質評価においては、各機関が、学生が成果を出せるよう質の高い学術的な経験を提供し、学生の利益を守るとともに、英国の大学の学位にふさわしい水準を満たしているかといった高等教育機関の基盤となる評価を実施する。一方、TEFは、優れた教育にインセンティブを与えるとともに、学生の選択に資する情報を提供するためのものである。従って、質評価とTEFを併せて実施することで、教育の質の絶え間ない改善を推進、支援するとともに報奨を与えることができる、とされている。

なお、従来、QAAが4～6年ごとに実施していた各高等教育機関の質評価(HER: QAA Higher Education Review)は、2016/17年度から、年次機関評価(APR: Annual Provider Review)として、イングランド高等教育財政会議(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)のデータ分析等を基に実施することで、各機関の負担軽減を図ることになっている。(3)

(2) TEF2年目の評価スキーム

①評価の実施主体

HEFCEが教育省(DfE: Department for Education)から委託を受け、QAAと協力して実施する。

HEFCEにおいては、評価方法の最適化に向けた検討及び2

年目評価の実施のため、TEFプロジェクト委員会(4)及びTEF評価委員会(5)を設置したところ。

②評価対象機関

- 学部を有する大学、カレッジ等(学位を出す職業訓練校を含む)で参画を希望する機関
- TEF参画の前提要件を満たす機関
 - ・質評価(APR)において必要な基準を満たしていること
 - ・承認されたアクセス協定(6)を有すること、または、高等教育をより広範な人が受けられるようにするための公平な取組に関する宣言を公表していること

③評価の枠組み

- 評価は、ピアレビューにより実施される。

i) 書面審査

TEF評価者は、書面審査を行い、各機関の評定案を作成する。

ii) 合議審査

教育・学習の専門家、学生代表、雇用者代表、高等教育の機会拡大に関する専門家からなるTEF委員会において、合議形式で各機関の成果等を確認し、最終評定を決定する。

○評価者は、コアとなる共通指標 (core metric)、その内訳を示す分割指標 (split metric) に加え、各機関がエビデンスとして提出する資料を総合的に見て評価を行う (概念図参照)。

共通指標に関するデータは、全国学生調査 (NSS: National Student Survey) 等の全国調査の結果及び高等教育統計局 (HESA: Higher Education Statistics Agency) のデータが用いられる。分割指標は、男女別、障がいの有無別など共通指標の内訳を示すもので、あらゆる背景の人の高等教育への参加を広げる取組に係る各機関の状況を見るために用いられる。これは、政府として、恵まれない環境の人を含め、全ての人が高等教育を受けられるようにするという機会均等の政策を推進していることを踏まえてのものである。

なお、各機関は、それらの指標のうち、基準値 (全機関の平均値) から大きく離れているものなど、当該機関の強み、あるいは弱みと考えられる点について、補足説明するための証拠資料を提出する。

④ 評価基準

○ 質の観点

教育の質は、学生が何を学び、身につけたかで測ることができる。それは、各機関による授業以外の面での学習支援にも影響されるため、次の3つの観点に即し、評価することとされた。

i) 教育の質 (TQ: Teaching Quality)

教員の他、学術的・専門的支援スタッフも含め、セミナー、個人指導、プロジェクト管理、研究室でのセッション、実習、オンライン学習の管理、フィールドワーク等教育活動の状況を見る。特に、学生と適切な接触が保てているか、学習意欲を起こさせているかという点を重視。課程の設計、学生への評価やフィードバックの状況等も考慮する。

ii) 学習環境 (LE: Learning Environment)

図書館、研究室等の施設、職業経験、学生同士の交流機会、カリキュラム外の活動への支援等の状況を見る。学術的な経験をさせているかという点を重視するとともに、教育と学習の効果的な関係を示すもの、学術研究や実務訓練等に触れる機会も考慮する。

iii) 学習の成果 (SO: Student Outcomes and Learning Gain)

生涯にわたる学習のスキルを身につけたか、卒業生の社会、経済、環境等への貢献度、進学状況、高技能職に求められる知識やスキルを身につけたかなど、学生のプラスの成果を見る。特に、恵まれない環境の学生も含め、全ての学生がプラスの成果を出しているかどうかは重要な観点となる。

なお、学習の成果に係る指標については関係者間で検討中であり、新たな指標が開発されるまでは各機関独自の指標を示すことが望まれる。

○ 評価基準

上記 i ~ iii の観点ごとに評価基準を設定 (概念図参照)。基準は、様々な形の卓越性を認めうるもので、かつ、イノベーションへの集中を避けるようなものとなっている。

⑤ 評定

○ 評定は、金、銀、銅のいずれかで示される。

i) 金: 英国の高等教育部門において最も質の高い教育が一貫して提供されている。

当該機関のあらゆる背景の学生が、高技能職への就職や進学等において、継続的に際立った成果を出している。課程の設計や評価の実施が、全ての学生の能力を最大限に引き出し、雇用者に最も評価されるレベルの知識や技能を身につけさせるものになっている。理想的なレベルの接触時間が、個々の学生に最適な形で提供されている。

学生は、最高品質の物的資源・デジタル資源を学習のために活発かつ継続的に活用し、最先端の研究等に常に関わっている。優れた教育を推進し、報奨する文化が機関全体に根付いている。

ii) 銀: 英国の高等教育に期待されるレベルを超える質の高い教育が継続的に提供されている。

当該機関の学生が、高技能職への就職や進学等において際立った成果を出している。課程の設計や評価の実施が、全ての学生の能力を引き出し、雇用者に評価されるレベルの知識や技能を身につけさせるものになっている。十分な接触時間が、個々の学生に合った形で提供されている。

学生は、物的資源・デジタル資源を学習のために活用し、最先端の研究等にも時々関わることができる。優れた教育を推進し、報奨することが機関内で実践されている。

iii) 銅: 十分な質の教育が提供されている。

ほとんどの学生がよい成果を出している。しかし、在籍率、高技能職への就職、進学等において、基準をかなり下回るものがある。課程の設計や評価の実施が、ほとんどの学生の能力を引き出し、雇用者に評価されるレベルの知識や技能を身につけさせるものになっている。適切な接触時間が、個々の学生に合った形で提供されている。

学生は、質の高い物的資源・デジタル資源を学習のために活用し、最先端の研究等にも時々関わることができる。優れた教育を推進し、報奨することが機関内に導入されている。

○ 評価の有効期間

評価は3年間有効であるが、指標となるデータ(原則、3年分必要)が3年分揃っていない場合、有効期間はデータの不足年数に応じて短縮される。また、より上位の評価を得たいと考える機関は、翌年度もTEF評価を受けることができる。

評価の枠組み(概念図)

質の観点 (Aspect of Quality)	教育の質 (Teaching Quality (TQ))	学習環境 (Learning Environment (LE))	学習の成果 (Student Outcome and Learning Gain (SO))
評価基準 (Criteria)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生への励まし 学生との接触時間を含め、学生を学習させるための励ましができているか。 ○ 教育への評価 機関として、優れた教育を促進し、認め、報奨する文化があるか。 ○ 課程の厳格さと強み 課程の設計、改善、水準や評価の状況が、学生の理解やスキルを高めるのに効果的か。 ○ フィードバック 評価やフィードバックが、学生の能力開発、目標到達等のために、効果的に行われているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源 物的資源やデジタル資源が学習に効果的に用いられているか。 ○ 学術研究、実務訓練 学生を最先端の学術、研究や実務訓練に触れさせているか。 ○ 個人に応じた学習 退学率の低さとともに、学習の進行・成果を最大限引き出すよう、各学生にあった学術的な経験をさせているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職・進学状況 教育・職業面での目標を達成しているか。特に、進学や高技能職への就職状況はどうか。 ○ 雇用適性、転換可能なスキル 学生が雇用者に評価されるとともに、職業人生を高めるような知識・技術を見つけているか。 ○ 全学生がプラスの成果を出しているか 恵まれない環境の学生も含め、全ての学生がプラスの成果を出しているか。

提出書類 (Evidence)	共通指標 (Core metrics)	<ul style="list-style-type: none"> ・各課程の教育状況 (NSS: National Student Survey) ・評価とフィードバック (NSS) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術的な支援(NSS) ・中途退学の状況 (HESA: Higher Education Statistics Agency) 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後の就職・進学状況 (DLHE: Destination of Leavers from Higher Education) ・高技能職への就職状況 (DLHE)
	分割指標 (Split metrics)	サブグループ(男女別、人種別、障がいの有無別等)レベルのデータ	サブグループレベルのデータ	サブグループレベルのデータ
	補足資料 (Additional evidence)	(各機関が必要に応じて提出)	(各機関が必要に応じて提出)	(各機関が必要に応じて提出)



評価者は、評価基準に照らして、各項目の提出書類を精査し、評価

評価結果所見 (Statement of findings)	評価の理由を簡潔に記載(特に強い部分に関する記載を含む)
最終評価 (Overall outcome: TEF rating)	賞のレベル (The level awarded)

3. 今後の課題

評価指標については、改善を要することを前提に、2年目の試行評価は実施される。評価には、外形的な全国調査の結果や学生調査の結果が用いられるが、教育の質が数字的なものだけで測れるはずはない。また、学生調査の結果を用いることについても、評価結果が授業料値上げに繋がることから、学生の意見を重要視すべきという意見と、学生の満足度が必ずしも教育の質を反映しているとは限らないという意見とがある。今後そのデータの適性について検討が必要であろう。さらに、評価に用いる指標の違いから、大学ランキングでトップにランクインしている、いわゆる研究大学が必ずしも上位にくるとは限らない。教育に重きを置く大学にとっては、その質をアピールするよいチャンスともいえるが、大学の質を考えると、教育と研究は切り離せるものではない。より両者の質を併せ見る観点も必要なのではないか。

評価結果を授業料に反映することについても、教育の質が高ければ、毎年のインフレ率に応じて際限なく授業料を上げられるのか、金・銀・銅で表される質は真にそれに見合ったものなのか、議論のあるところである。その妥当性の検証やインセンティブの与え方についての検討も、引き続きなされるべきであろう。

また、TEFは、将来的には英国全土で実施することにより、英国の大学全体の教育の質を保証するとともに、その更なる改善に繋げることができるという前提で、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの地域差・独自性も考慮した指標・評価方法を検討してきた。2年目の試行ではこれら3ヶ国の大学は希望すれば参画できることになっているが、より適切な指標等の開発のためにも、早期に参画し、その制度設計により具体的に関わることが望まれる。

結びに

評価結果を、政府から大学に配分するブロックグラント(日本の国立大学法人の運営費交付金に相当)には、正直驚いた。日本の大学評価ではあり得ない発想かもしれない。質の高い教育を受ける以上、高い授業料であっても仕方ないという受益者負担の発想であろうが、直接学生の負担増に繋がる以上、関係者は真に信頼できる評価制度を作り上げる必要がある。

一方で、1年目、2年目のTEFへの参画は任意としながらも、1年目が終わった時点で、翌年度からの授業料の値上げを認め、参画しない大学は授業料を上げる資格がないとされれば、たいていの大学は参画せざるを得ない。その強引さに半ば呆れたが、見方によっては、否応なく大学が参画するシステムを作り、関係者みんなで制度を構築していくという進め方はよく考えられた仕組みといえるかもしれない。TEFの制度は、前述のとおり、段階的に試行し改善しながら、2020年までに最適な評価方法を開発することになっている。実際、試行2年目の案についても、関係機関の意見を踏まえ、修正がなされた。例えば、評定を“Meets Expectation”、“Excellent”、“Outstanding”で示す案について、教育の質の高さの違いがわかりにくい、といった意見を踏まえ、金・銀・銅に変えられた。このメダルのような評定の良し悪しについても物議を醸したが、少なくとも、関係者からの意見を取り入れながら制度を構築しているという実感は関係者間で共有された。引き続き、試行・協議・改善という過程を繰り返し、関係者のみならず国民からも信頼される制度の構築が望まれる。

1 “White Paper: Success as a Knowledge Economy: Teaching Excellence, Social Mobility & Student Choice”
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/523546/bis-16-265-success-as-a-knowledge-economy-web.pdf

2 “Teaching Excellence Framework: year two specification”
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/556355/TEF_Year_2_specification.pdf

3 Annual Provider Review
<http://www.hefce.ac.uk/pubs/year/2016/201629/>

4 TEF Project Board
http://www.hefce.ac.uk/media/HEFCE,2014/Content/Learning,and,teaching/TEF/TEFPB_Terms_reference.pdf

5 TEF Panel
<http://www.hefce.ac.uk/it/tef/panel/>

6 授業料の値上げが実施された2012-13学事年度より、法定授業料を超える授業料を課す高等教育機関は、貧困等社会的に不利な背景を持つ若者の高等教育への参加機会を阻害することのないよう、授業料、奨学金をはじめとする参加機会拡大のための取組、予算計画等を記載したアクセス協定について、公正機会局(OFFA: Office for Fair Access)の承認を得ることが義務付けられている。

在英研究者の者窓から

第9回 レディング大学 村山 航



レディング大学「動機づけラボ」のメンバーと(筆者:右から3番目)

今回は、JSPS特別研究員、海外特別研究員を経て、レディング大学の Associate Professorとなられた村山航先生に、英国の大学の研究環境について、率直にご紹介いただきました。日本と英国の研究環境の違いや英国で研究室を主宰する苦労など、興味深い情報が満載です。

早いもので、イギリスに職を得て、気づくと3年になりました。ようやく落ち着いてきたという感じですが、今回原稿を書かせていただくにあたり、自分の経歴を振り返ってみると、今の私がこうして海外で職を得ることができているのは、日本学術振興会の制度の影響が非常に大きかったと実感します。

私は東京大学大学院教育学研究科で、教育心理学を専攻し、2006年に博士(教育学)を得ました。博士論文では、中学生を対象に実験授業をしてその授業の効果を見るなど、実証的な研究が中心でしたが、理系の分野に比べて、日本の教育心理学は国際化という意味ではまだ立ち遅れていることもあり(国際的にみても素晴らしい研究も多々あるのですが)、私自身もそれまでに執筆した論文のすべてが日本語でした。博士論文を取った時点で、私が海外で研究をするということは(それどころか、英語で論文を書くことです!)、まったく想像もしていませんでした。

転機になったのは、幸いにも東京工業大学で日本学術振興会特別研究員PDになることができ、その制度を利用して、アメ

Dr Kou Murayama

Associate Professor, Department of Psychology, University of Reading

- 2006年 東京大学大学院教育学研究科博士課程終了、博士(教育学)
- 2006年-2009年 日本学術振興会特別研究員PD、東京工業大学社会理工学研究科
- 2006年-2008年 Visiting Scholar, Department of Clinical and Social Sciences in Psychology, University of Rochester
- 2009年-2012年 Postdoctoral Research Fellow & Alexander von Humboldt Research Fellow, Department of Psychology, University of Munich
- 2012年-2013年 日本学術振興会海外特別研究員、Department of Psychology, University of California, Los Angeles
- 2013年 Lecturer, Department of Psychology, University of Readingでの勤務を経て、2015年より同大学の Associate Professor
専門は動機づけ。
- 2013年 American Psychological Association よりThe Richard E. Snow Awards for Early Contributionsを受賞。
- 2015年 日本学術振興会より日本学術振興会賞を受賞
- 2016年 International Mind, Brain, & Education Society より Early Career Awardを受賞
- 2016年 American Psychological Foundation よりF. J. McGuigan Early Career Investigator Research Prize を受賞

リカのロチェスター大学の客員研究員として1年半ほどの間滞在できたことでした。とはいっても、当初は「海外でバリバリ研究がしたい」というすごく積極的な気持ちがあったわけではありません。正直なところ、どちらかというと「海外の研究を少し見たい」といった少し消極的な、やや観光気分も混じった気持ちが大半でした。実際、それまで英語をほとんど話したことも書いたこともなかったので、無理のない話だと思えますし、この特別研究員の期間が終わったら、日本に帰ってどこかに就職するんだろうな、ということをはんやりと思い描いていました。

気づくとそれから10年、PD研究員として東京工業大学にいた時期を除いて、ほとんどの期間を海外の大学で過ごしていました。ドイツのミュンヘン大学、またアメリカのカリフォルニア大学

ロサンゼルス校(また日本学術振興会の海外特別研究員の制度に大変お世話になりました)でのポスドクを経て、現在はこのイギリスでレディング大学の准教授として働いています。研究内容も、教育における動機づけ(モチベーション)を研究しているというところは一貫しているのですが、授業実験だけでなく、基礎的な心理学実験や大規模な縦断調査、さらにはニューロイメージングや統計シミュレーションといった手法にも手を広げて、研究の奥行きがものすごく深化したような気がします。動機づけというのは、捉えどころのない概念で、研究をするためにも多角的な視点が必要になるのですが、何人ものいいメンターと共同研究者に出会えたことと、学術振興会の制度が海外に行くきっかけと自分の好きな研究に専念できる環境を与えてくれたお陰で、この分野では他の誰もを持っていないようなユニークで幅広い知識とスキルを短期間で身につけることができましたと思っています。

よく「海外での研究環境はいいのか」と聞かれます。ポスドクの立場のときは、英語が苦手であることを除けば、答えは常にポジティブでした。ただ、イギリスに職を得て、PI の立場になってから、正負の両側面がいろいろと見えるようになった気がします(もちろん、これから述べるのは心理学という分野に限ったことかもしれません)。

ポジティブな側面としては、イギリス(アメリカやドイツでもそうですが)では研究に対するプライオリティが非常に高いので、結果をある程度出している限りは、大学の方からの研究へのサポートが積極的にあることです。グラントを取ればティーチングやアドミニストレーションの負担を減らしてくれますし、研究やグラントの準備などにまとまった時間がほしいような場合も、上と話すことである程度融通を利かせてもらえます。とにかく、個々人の研究を促進するため、できるだけフレキシブルに対応しようという姿勢が基本的にあります(もちろん無理な要求は通りませんが)。

また、そもそも日本の大学に比べてティーチングの量が格段に少なく、英語の問題や採点の多さはありますが、全体としては研究の時間を確保しやすいようにも感じます。加えて、プライベートの時間を大切にしようという意識がイギリス全体にあるので、家族との時間も日本にいる研究者と比較して持ちやすい点も私が好きな点です。日本にいたときと比べて、全体としてゆとりをもちながら研究ができていく気がします。

一方で、私が特に最初苦労したのが、Ph.D. 学生を取ることの難しさです。こちらでは、studentship という博士課程の学生用の奨学金のようなものがあるのですが、これが非常に競争率が高いため、たとえ自分の研究に興味を持った学生を見つけたとしても、その学生が studentship を取れず泣く泣くあきらめることも往々にあります。私自身が studentship を学生に提供するのも可能なのですが、その場合、1人あたり年に 20,000 ポンドもの財源を確保しなければなりません。

また、グラントも、獲得できた場合にはその金額は大きいのですが、これも競争率が高いため、獲得するのにものすごくコストがかかります。申請書は科研費に比べてずっと長く、グラントの準備に予備実験を含めて1年くらいかけることはよくありますし、落ちてしまったらその同じ内容では再申請できないのでまた一からやり直します。科研費のように、小額(だけれども競争率は少し低い)のスキームが非常に少ないため、職を得た当時は、学会の旅費を工面するだけでも苦労しました。まさに勝てば天国負ければ地獄、というほどではないですが、若手にとっては最初にきちんとグラントをとって「梯子に乗っかり」ことが大切で、この一步ができるかどうかでその後が大きく違ってきます。日本に比べて、応用研究(社会経済的にインパクトを与えるような研究)がかなり重視されるのも特徴です。私としては日本のように、基礎研究にも十分な研究資金を配分することが、長期的にクリエイティブな研究を創出するためには重要なのではないかと思うのですが、イギリスの国の方針は違うようです。

イギリスの大学は、政府からの交付金が急激に減ったこともあり、大学としても研究資金の獲得はものすごく熱心で、ひよっとしたら私たちスタッフ以上なのではないかと思うくらいです。研究費を取るためのセミナーが積極的に開かれますし、最近私の大学では、個々の研究者に対する研究費のターゲット(目標額)制度まで導入されました(ちなみに私はこういった制度が大嫌いです)。研究費を運よく獲得できたときには、大学の Vice Chancellor から手書きの手紙が届いて、かなり驚きました。これまでポスドクとして、いい論文を書くことが一番の目的だった自分としては、少しカルチャーショックでした。

Brexit のために、EU の学生の獲得がますます難しくなり、研究資金のオプションも減ることになります。イギリスの大学教員としては逆風ですが、頑張っていきたいと思います。

| 英国の大学紹介

～Newcastle University(ニューカッスル大学)～ -英国地方発未来志向型産学連携拠点-

ニューカッスル大学は1834年設立の医学科並びに1871年設立の物理学科を起源とし、ダラム大学連合時代を経て1963年の同大学連合解体に伴い、University of Newcastle upon Tyneとして独立した、歴史ある大学である。

本大学は英国国内での著名大学グループであるラッセル大学グループに属し、またQS世界大学ランキングでは168位にランクされる等、対外的に高い評価を得ている。

また、海外出身学生も多く、約四分の一の学生がEU圏外出身者である。特に以前より中国からの留学生を多く受け入れており、現在は約1,000名程度の中国出身学生が在籍しているとのことである。

研究面においては医学科より創設された経緯もあり、医学分野特に認知症研究に強みがある。日本との共同研究も盛んに行われており、老人学研究第一人者のCarol Jagger教授は日本大学と1999年から、慶応大学と2007年から10年以上近くも日本との共同研究を行っているとのことである。

他に特筆すべき点としては、Science Centralプロジェクトが挙げられる。Science Centralは最先端の分野融合型研究施設であり、元ビール醸造所跡地を地方公共団体(City council)が買い上げ、ニューカッスル大学へ事業を委託し、同時に、民間企業の援助も受けながら建設が進められている産学官連携複合研究施設である。予算規模は2.5億ポンド、全3棟を建設予定であり、それぞれ研究、教育、並びに複合研究をテーマとし、現在はそのうちの複合研究に係る施設を2017年9月25日竣工を目標に建造中とのことである。

本Science Centralのねらいは、今まで接点がなく確固独立に研究を進めていた研究者同士を、国境を越え民間企業研究者も巻き込み積極的に交流させ、新たな技術革新を引き起こすこと。例えば認知科学とコンピューターサイエンスを融合させ人間の思考により近い人工知能の開発を行う、といった事が考えられるとのことである。

さらに敷地内には太陽光発電や電力使用量制御システムを備えた居住地も建設予定であり、スマートグリッド計画のモデル都市として、ここから得られたデータを今後の低炭素社会実現

に向けた諸々の取り組みへ活用する狙いがある。

また他にも、洪水対策研究を重点的に行う予定であるとのこと。現在英国は深刻な洪水被害に悩まされており、その打開策の一つとして河川の途中に新たな川を分岐させる放水路を建設する案が提唱されている。しかし一方で国家予算の制約もあり、コストパフォーマンスに優れた放水路建設が求められている現状にある。本放水路設計計画に資するため、Science Centralでは敷地内を利用して様々なデータ収集を行い、効率的な排水を可能とする放水路建設に向けて研究分野を超え、協力して取り組む予定である、とのことであった。

本Science Centralでは、シーメンスや英国の電力会社、水道会社の他に、いくつかの日本企業を含む海外の企業、研究機関も本プロジェクトに関わっているということであった。遠い異国の、また地方都市で親しみのある「Japan」という響きを耳にした事に驚きを感じるとともに、時代は確かにグローバル化に向けて邁進しているのだと強く実感した。地方発産学連携拠点が英国のみならず、まさに文字通り世界の「サイエンス・セントラル」となることに大きな期待を寄せたい。

(国際協力員・三田太郎)



Science Centralの中心施設 The Core

大学基本情報	
学生数	学部生22,410名/院生6,050名
学生構成	UK 72%/EU5%/Other23%
キーワード	認知症研究、NHS、Science Central、スマートグリッド、洪水対策
学術交流を行っている日本の大学	北海道大学、一橋大学、電気通信大学、京都大学、九州大学 長崎大学、上智大学 他
Alumni	10名(JSPS同窓会員)
JBUK	4名(在英日本人研究者等)

| 英国の大学紹介

学生の学生による学生のための大学

～School of Oriental and African Studies, London University (SOAS)の場合～

今回は本年度創立100周年を迎え、お祝いムードに沸く、SOASを紹介したい。SOASはヨーロッパで唯一アジア・アフリカ・中近東学を専門とする高等教育機関であり、ロンドン中心地の学術地区、Bloomsburyにキャンパスを構える。1916年に、アジアに関する学術的知見を発展させ、実務的な教育を提供する目的で創立された。時は第一次世界大戦真っ只中。SOASは創立後間もなく、世界中の大英帝国植民地に派遣される役人等を育成するために欠かせない教育機関となった。当時ヨーロッパで同様の分野の教育を提供していた、ベルリン、ペトログラード、パリのOriental Schoolsに対抗して創立されたとも言われる。

このように時代の流れを反映してきたSOASであるが、現在はというと、約40%を留学生が占め、大変開放的な雰囲気漂うキャンパスとなっている。SOASの学問分野は、民主主義、開発、人権、法システム、貧困、宗教、社会的変容など、アジア・アフリカ地域で差し迫る多岐の課題に及ぶ。大学の風土としては政治的にアクティブな学生が多いのが特徴であり、卒業生は自然と母国で影響を及ぼす立場で活躍する者が多い。過去の卒業生にはミャンマー(ビルマ)で民主化運動を主導したアウンサン・スーチー氏や、トルコ、ガーナ、モザンビーク等各国の元大統領や首相など、特に政界において名を馳せる者が多いことも、大学の特徴をよく現している。

SOASはそんな側面もあってか、大学におけるデモクラシーの中核であるStudents Union(以下SUと言う)の働きが活発と言われる。筆者はSOAS SUを訪問する機会を得たので、簡単に紹介したい。組織としては、デモクラシー&教育、アクティビティ&イベント、福祉&キャンペーン、機会均等の大きく4つの分野を担当する4名のCo-Presidentを筆頭に、さらに細分化したイシューを取り扱う19名のStudent Officerを加えた23名でExecutive Committeeが組織されている。また、Executive Committeeの活動をサポートし、SUの事務的な支援を中心に行う6名のUnion Staffがいる。Co-Presidentはサバティカルオフィサーとも呼ばれ、フルタイムで有給である。SOASの卒業生か、学生が就任するが、役職期間中は勉学を中断している。Student Officerはパートタイム(無給)で全員SOASの学生である。Co-President及びStudent Officerは学生による選挙により選出されるが、Union

Staffは外部から(と言っても、必然的にSOASにゆかりのある人物が中心となる)から雇用しているとのこと。クラブ活動の管理はもちろん、これらのメンバーで、学生を巻き込んだ様々なイベントを企画したり、社会的な問題に焦点をあててキャンペーンを実施するなどしている。また、英国の大学は、コースの構築・改善を含む教育の質保証の仕組みに学生の声を取り入れることを重要視している。学生の声を代表するために、SUは非常に重要な役割を担っている。SOASもちろん例外ではなく、Co-PresidentやStudent Officerは大学の多岐に渡る会議に参加し、学生の意見を大学に届けている。定例の会議のみならず、EU離脱など、大きなイシューについて特別に招聘されることもあるそう。なお、SOAS独自の取り組みとして、Educational Priorityというものがある。大学で提供される教育や大学生生活に関連する様々な問題について、学生が大学に改善してほしいと思うことをSUが大学に提出し、大学は改善に向けて取り組むのだ。詳細は割愛するが、そのトピックを選定する過程も(学生を市民に例えるなら)非常に民主的である。

今後ますます存在感を増していくアジア・アフリカとともに、SOASも学生の手により進化し続けるのではないだろうか。

(国際協力員・楠根由美子)



キャンパスの様子。向かって右側に本部がある。

大学基本情報	
学生数	学部生2,940名/院生1,815名
学生構成	UK 44%/Outside the UK 56%
キーワード	大英帝国、Students Union、デモクラシー、Educational Priority
学術交流を行っている日本の大学	多数。 https://www.soas.ac.uk/studyabroad/exchange-partnerships/
Alumni	4名(JSPS同窓会員)
JBUK	17名(在英日本人研究者等)

● ぽりーさんの英国玉手箱 ●



Q 英国はチャリティ活動が活発なことで有名ですね。英国式のチャリティについて紹介していただけませんか？



A はい。まず、分かりやすいものを挙げると、ヨーロッパ有数の市民マラソン大会であるロンドンマラソンですね。なんと、今年度の2016年大会では、至上最高額となる、総額5,900万ポンド(大会開催当時2016年4月24日のレートで約95億円)を超える寄付金が集まったそうです。世界最大のチャリティイベントとしてギネスブックにも載るほどです。ロンドンマラソンでは、一般出場枠の他にチャリティ枠というものがあり、チャリティ枠の走者は自分の選んだチャリティ団体へ募金をするになっています。走者は約束の募金金額を集めるために、職場、友人、家族やウェブサイトを通じて一般の人々からも募金の援助をお願いするのです。これを'fundraising'や'Run for Charity'と言います。英国には様々なチャリティ団体が存在します。有名なものをいくつかご紹介します。

MacMillanは癌を患った人及びその家族をサポートしている団体です。資金的な援助の他に、癌患者への就職支援、癌に関する情報の提供を行ったり、単に相談相手になったりしています。治療の過程で様々な困難に直面する癌患者と家族へ精神的なサポートを提供しているのです。MacMillanの有名なイベントとして、毎年9月に行う'Coffee Morning'というものがあります。職場、友人同士、ご近所同士などでケーキを焼いて(購入してもOK)Coffee Morningを主催し、同時に募金を募るのです。開催日には英国全土のあらゆる所で有志により開催されており、MacMillanは募金箱などの開催キットを無料で提供しています。大規模で行っているの、こちらも2003年には世界最大のcoffee party(26,000箇所同時開催、576,157人が参

加)ということでギネスブックに載りました。

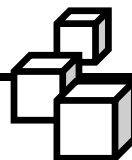
Battersea Dog & Cat Homeは、飼い主が飼えなくなった犬や猫、あるいは野良犬や野良猫を引き取り、次の飼い主を探してくれるところです。この団体、動物へのケアは手厚いのですが、飼い主候補者には厳しい審査が課せられます。面接及び家庭訪問を実施し、ペットを飼うのに適した人物・環境であるかをチェックします。犬猫を引き取った人は各自の判断で団体にいくらか寄付をすることが推奨されており、その寄付金は同チャリティ団体の収入源となります。

また、街を歩いているとよく見かけるのが、チャリティショップですね。様々なチャリティ団体が運営していますが、いらなくなった本、衣料、家具、食器など一般から寄与されたものを販売し、その利益で各チャリティ団体の目的に応じた活動に充てます。有名なチャリティショップとしてはOxfam(世界中の貧困問題の解決に取り組む)、Cancer Research UK(癌研究への支援を行う)やPDSA(助けが必要なペットへ医療を提供する)が運営しているものがありますが、挙げればキリがありません。チャリティショップはほとんどが無給のボランティアスタッフで運営されています。すでに退職した人や社会経験を積みたい人々が積極的に協力しています。また、ショップの不動産賃料の支払いも免除されており、経営コストはほぼかからない仕組みになっています。いかに英国がチャリティをしやすい環境であるかが分かりますね。

まだまだ英国のチャリティについては話が尽きません。続きは次回ご紹介しますので、お楽しみに！



Events organized/supported by JSPS London from August to October 2016



5th to 6th September 2016

UK-Japan Symposium: Intercultural Communication and International Universities
at Newcastle University, supported by JSPS London Symposium Scheme

22nd September 2016

Japan-UK Global Health Networking Reception

at London School of Hygiene & Tropical Medicine, co-hosted by Nagasaki University, London School of Hygiene & Tropical Medicine, Embassy of Japan in the UK, supported by JSPS

7th October 2016

JSPS London Pre departure Seminar and Alumni Evening
at Daiwa Foundation Japan House

21st October 2016

Seminar on Science Diplomacy: Trends and Future Challenges
at Embassy of Japan in the UK, supported by JSPS

ロンドンのChristmas Lights



本ニュースレターの編集期間である11月に入ると、ロンドンの街は一気にクリスマスの装いに。市内の主要な通りで、華やかなChristmas Lightsが道行く人の目を楽しませてくれる。

今号のぼりーさんの玉手箱では英国のチャリティについて取り上げたが、実はこのChristmas Lightsもチャリティ抜きには語れない。2016年のオックスフォードストリートのChristmas LightsはNSPCC (National Society for the Prevention of Cruelty to Children)という、児童虐待などに苦しむ子供を救うためのチャリティ団体がオフィシャルパートナーとなっており、“Little Stars”というキャンペーンを実施している。コンセプトは、頭上に輝く装飾(Little Stars)に大切な人の名前を付け、それと同時に5ポンドの寄付をするというもの。

ただクリスマスの風景を楽しむだけでなく、その背景を少し覗いてみると面白い。

(国際協力員 楠根由美子)

| Recent Activities

JSPS London Symposium Scheme

UK-Japan Symposium: Intercultural Communication and International Universities

Newcastle University

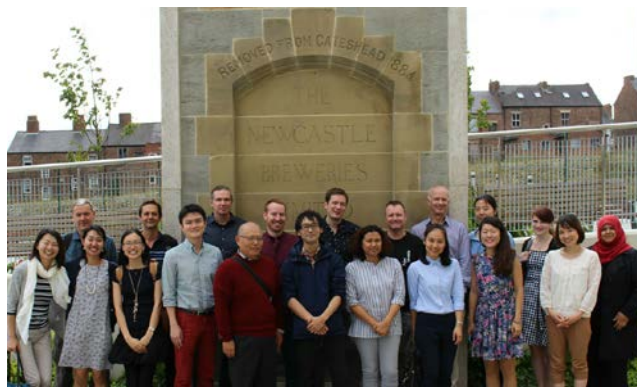
Monday 5th, Tuesday 6th September 2016

A former JSPS fellow, Dr Adam Brandt gave us a report on symposium he organized to share ideas on real-life communication in settings relevant to international universities. He used this opportunity, with Dr Chris Leyland, another JSPS alumni who worked with the same research group, to develop their research links with Japan.

In September 2016, through the JSPS London Symposium Scheme, my colleague – Dr Chris Leyland, also a JSPS Alumni – and I hosted the ‘UK-Japan Symposium on Intercultural Communication and International Universities’ at Newcastle University. The themes of the event, as suggested in the title, encapsulated much of the work that Chris and I have done, both as part of our JSPS Postdoctoral Fellowships, and subsequently. In this newsletter article, I will outline some of that work and explain how it led to the recent symposium.

During my JSPS Postdoctoral Fellowship (2011-2013), I was based at Kansai University in Osaka prefecture. With Professor Yuriko Kite and Professor Keiko Ikeda, my project was concerned with international students’ experiences in Japanese universities. This project was timely in that Kansai University was, like Japanese Higher Education on a national level, commencing its internationalisation agenda. Through Japanese government initiatives such as the ‘Global 30’ project, many universities were seeking to internationalise, through a number of means, including recruitment of non-Japanese research staff, the development of international educational programmes (taught in English) and – most relevant to my research project – the recruitment of students from overseas.

Higher Education in Japan and the UK has a number of key similarities. For example, the majority of students from each of the countries tend not to study overseas. Both countries are island nations with neighbouring large continents as competitors. Both have international reputations for the quality of their university research. And finally, and most significantly, in both the UK and Japan, internationalisation is seen as essential to a prosperous future in HE (despite moves from the British



Delegates at the JSPS Seminar at Newcastle University (September 2016)

government in the opposite direction). My previous work and study at Newcastle University (I studied an MA in Cross-Cultural Communication at Newcastle University, and conducted PhD research on English as an international English) led to my general interest in internationalisation and the international student experience, so the trajectory of higher education in Japan – a national context very different to the UK, both linguistically and culturally – was fascinating to me.

My other main academic interest is in human social interaction, and particularly in examining real-life communication in micro-detail, to see how people co-ordinate their language and conduct to jointly achieve their social goals. Such an approach to research involving international students is still somewhat limited – most existing work has explored this topic through research interviews or surveys. While the research has been invaluable in adding to our understanding of international universities and international students, much remains unknown about what actually happens in real-life communication in international university campuses. With this in mind, my JSPS Postdoctoral Fellowship research examined video recordings of interactions involving international students in a number of settings on campus, including inside classrooms, at the International Office helpdesk, and in office hour meetings with their programme tutor. Some of the research findings showed how the language of communication (i.e. Japanese or English) was subtly and indirectly negotiated through the openings of the interactions, and also how cultural identities impacted upon the encounters.

During my time doing research in Japan, I joined a local research group with a shared interest in language and social

| Recent Activities

interaction, particularly in international contexts. Researchers in this group are mostly based in Japanese universities in the Kansai region, although we also have members from Kanto and beyond. Following completion of my work in Japan, I have remained a member of this research group, and have returned to Japan on a number of occasions in order to participate in research training workshops, give presentations, and attend conferences. My colleague Dr Chris Leyland, now also at Newcastle University, was also a member of this research group during his time as a JSPS Postdoctoral Fellow (2013-14), while working with Professor Tim Greer at Kobe University. Chris also maintains strong links with the research group, and has published a number of papers with Professor Greer.

When Chris began working at Newcastle University, around one year after I started, we agreed that we ought to continue our research on communication in international university settings, and also strengthen our research links with colleagues in Japan. The JSPS London Seminar/Symposium Scheme seemed the perfect opportunity to do both of those things. Our application to host a seminar on '*Intercultural Communication and International Universities*' was successful, and we were able to invite five guest speakers from Japan – including Chris's former host researcher, Professor Greer – as part of the support JSPS offered. We also welcomed around half a dozen further guests from Japan, and a dozen or so students and researchers from around the UK.

All of the seminar presentations were centred around real-life communication in settings relevant to international universities, including language proficiency tests, student group work, Japanese cultural events for international students, and

international students communicating with locals (including at a hairdressing salon in Kobe!). Collectively, the research presented has helped us to understand more about how international students communicate in and around international university campuses, including how and when Japanese or English (or other languages) are selected. Our collective research continues, and future gatherings, and research outputs, are planned. In addition, one of the most pleasing aspects of the seminar was the strong presence of current PhD students, who were able to be forging their own research links and networks, and to being to consider ways in which they can work on collaborative research between the UK and Japan, as well as other Asian countries.

Chris and I, and all of the invited speakers and seminar delegates, believe that international education is an important part of the future for young people, who are increasingly expected to be global citizens but also increasingly facing threats and obstacles to positive intercultural and international relations. This is no less true for the UK and Japan. Our work, we hope, is helping to shed light on what successful intercultural communication looks like in international university settings. And we hope this research can continue to inform not only the research community, but also university students, staff and policy makers. We thank JSPS for their supporting our endeavours, and for their excellent overall work in fostering collaborative work between outstanding researchers in the UK and Japan.



Adam Brandt (left) and Chris Leyland (right) presenting their research at the JSPS Seminar at Newcastle University (September 2016)



Chris Leyland (far left), Adam Brandt (second right) and other members of the Japan-based research network at a research retreat workshop in Hattoji, Japan (August 2014)

| Recent Activities

Pre information event for JSPS fellows Pre Departure Seminar and Alumni Evening

Daiwa Foundation Japan House
Friday, 7th October 2016

A seminar combining a Japanese class for beginners and information about preparations for a research trip to Japan was organised by JSPS London and hosted at The Daiwa Foundation Japan House. Participants included recent awardees of several types of JSPS Fellowships. After the seminar, we got further participants from Alumni and JBUK members and had Alumni evening.

The seminar started with the Japanese language class. The teachers were Mr. Makoto Netsu, Chief Japanese language Advisor and Ms Kanako Ukai, Assistant Japanese Language Advisor, both from the Japan Foundation London. This lesson covered words and phrases for practical everyday situations both for living and working in Japan including self-introductions in order that fellows are able to simply explain about their research area.



The Japanese language lesson

After a short break, the next segment of the seminar began and included formal presentations on pre departure preparations from JSPS staff and Alumni. This session started with welcoming remarks from the Director of JSPS London,



Evening reception participants (Recipients of prizes from the award ceremony are seated in the front row with JSPS London Director, Professor Nobuo Ueno, in the centre)

Professor Nobuo Ueno and was followed by a short self-introduction from each participant. The purpose of these self-introductions was for fellows to link similar areas of research and institutions being visited overall. In this group our fellows will be visiting a varied array of departments at top universities and research institutions in Japan, mostly in the areas of Kyoto and Tokyo. The rest of the seminar was presided over by Ms. Polly Watson, International Programme Coordinator of JSPS London, who at first explained the purpose of the event and about the different presentations that were to follow. The first presentation by Ms. Chigusa Ogaya, Deputy Director of JSPS London, gave an essential introduction to JSPS, the preparation JSPS researchers need to make and kinds of assistance available from JSPS. This was followed by a presentation from Mr Taro Mita, International Programme Associate, who gave an overview of JSPS funding programmes so participants were aware of further funding opportunities offered by JSPS to help build wider research networks on a longer term basis with Japan. Ms. Polly Watson then took questions from the audience about the presentations so far, giving answers to various topics such as applying for a visa, obtaining a personal insurance policy and taking leave during a JSPS Fellowship.

Dr Iain Crowe from the University of Manchester and JSPS UK & RoI Alumni Association member, spoke next about his recent experience of research environments and living in Japan. In his presentation he gave very thoughtful and practical advice in

| Recent Activities

preparing for a research trip and settling in to surroundings, touching on a wide breadth of topics including travel, accommodation, Japanese language study and getting use to the climate and differences in culture. JSPS London was also pleased to have in attendance guest speakers Ms. Julie Anne Robb from the Japan Foundation and Ms Susan Meehan from the Daiwa Anglo-Japanese Foundation. Both gave presentations on the activities of their organisations to make seminar participants aware about further funding opportunities they offer to do research in Japan.



“Preparations for a research trip to Japan”, presentation from Iain Crowe

After the pre-departure seminar, the UK & RoI JSPS Alumni Association held an alumni evening to allow for networking among members and new JSPS fellows in a relaxed atmosphere. The evening started with a presentation from Dr. Alessandra Devoto based at Royal Holloway, University of London and Executive Committee member of this JSPS Alumni Association, to explain about the recent and future activities of the Association, including recent awards made under the BRIDGE Fellowship and Symposium Scheme as

sources of funding available exclusively to Alumni Association members. This was followed by an award ceremony for Alumni and JBUK members granted in FY2016 either a BRIDGE Fellowship or new JBUK Japan Award that supports short research trips to Japan or the Symposium Scheme award that supports a UK-Japan academic event at institutional level. During the ceremony, each awardee was invited to comment on their achievements made using one of these sources of funding and received a congratulatory certificate and gift. In FY2016, 5 BRIDGE Fellowships, 2 JBUK Japan Awards and 4 Symposium Scheme awards were made. This ceremony was followed by a group photo, drinks reception and buffet to allow for networking and the chance for further information exchange between new fellows and Alumni in preparation for their trips to Japan.



Networking time

| Recent Activities

Comments from attendees:

"As well as the opportunity to ask questions to a real person about everything from language barriers, to visa issues, it is a real chance to meet the other people who are going to be in Japan, both at similar or different institutions, over some really nice food and drink. The extra funding information was also quite valuable for the future from the different organisations who attended."

Dr Paul Harvey (Queen's University Belfast), JSPS Standard Postdoctoral Fellowship

"The Pre-departure event hosted by JSPS London was very interesting and helpful for me. As I have no prior experience with the Japanese language, the introductory Japanese lesson was very welcome. The meeting also provided information about what to expect while living in Japan, as well as the opportunity to meet past and recent awardees; it was interesting to learn about the breadth of research activities that the JSPS funds as well as the experiences of those that have previously held JSPS Fellowships. I am greatly looking forward to moving to Japan next month."

Dr Matthew Edmonds (Newcastle University), JSPS Standard Postdoctoral Fellowship

"This event gives the chance to researchers to become familiar with the Japanese language and culture. Valuable information was given about life in Japan; interesting tips about accommodation and traveling were offered from alumni. The fellows got a first impression of how Japanese people behave and how they communicate with each other. It was a very welcoming event which made me proud for the fact that I can consider myself now as part of this community. The event ended with an informal reception, where delicious Japanese food was served. I totally enjoyed it and found it very useful."

Dr Panagiotis Andriotis (University of the West of England), JSPS Short Term Pre/Postdoctoral Fellowship

"The event was very useful for several reasons. First, I had the chance to meet other people who got the JSPS fellowship. Some of them are going to the same city I will go, so we could exchange emails and phone numbers to meet up once there. Then, the introductory Japanese lesson was really interesting. I could learn very useful and basic expressions. Besides this, also the presentation from a JSPS Alumnus gave me the opportunity to understand the importance of being part of the JSPS Alumni Association. Finally, a lot of doubts about the fellowship was solved by asking questions directly to the people who were there."

Dr Nicolo Lo Piparo (University of Leeds), JSPS Standard Postdoctoral Fellowship

"I enjoyed attending the JSPS London pre-departure seminar. The event offered the possibility to meet other scholars that will go to Japan around the same time, and also some that had just come back. It was great to be able to speak about our experiences we already had in Japan as well as the plans for the future! I also found it interesting to learn about funding opportunities for UK-Japan projects, I discovered many options that I was not aware of. Finally, I also liked the Japanese class, although it felt very short, gave us a head-start in learning some Japanese. I'm looking forward to use all we have learnt in Japan!"

Dr David Marti-Pete (The Open University), JSPS Standard Postdoctoral Fellowship

Vol.5 Dr Richard Culleton



Dr Richard Culleton

This time, Dr Richard Culleton, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University doing research in Japan for more than 10 years gave the article. It is hilarious that how Dr Culleton felt about Japan generally, but at the same time, it is very interesting that the people outside and inside science are quite different in Japan. You can't miss it!

They kept topping up the awamori (a type of Okinawan sake), and I kept drinking it, under constant encouragement from my host researcher, and not realising how strong it was. Suddenly I was up on stage with an out-of-tune Fender Stratocaster, belting out an excruciatingly bad version of Redemption Song by Bob Marley. Even though I was four sheets to the wind, I could tell I was out of tune, out of time, out of it. I finished. Silence. Then rapturous applause and requests for an encore. Eh?

This experience, one of my first in Japan, was to be repeated for the next 10 years; give something a go, do it badly, and get praised. Overly so. Embarrassingly so. Praised to the point that the giver of praise (the praiser) makes it sound like you (the praisee), has scaled Mount Everest naked carrying a goat, whereas in actual fact all you've managed to do is shovel a clod of rice into your face using a pair of sticks. "Amazing!" the praiser will say "Incredible!" as you wipe away a few stray grains from your chin, and go back into the bowl to repeat the feat. Perhaps later you will be praised disproportionately for mangling a few words in Japanese; "Arigato" you will say, astounding the

Dr Richard Culleton

Associate Professor and Head of the Malaria Unit, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University, Japan

Biography

1996-2000 BSc (hons) Biological Sciences, University of Edinburgh
2001-2004 PhD Malaria Parasite Genetics, University of Edinburgh
2000-2001 Research Assistant, University of Edinburgh
2004-2005 Research Associate, University of Edinburgh
2005-2008 International Research Fellow, Osaka University (JSPS Postdoctoral Fellow)
2008-2011 Assistant Professor, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki
2011 - Associate Professor - Malaria unit, ITM, Nagasaki University

JSPS Concerning

• 2005-2008 JSPS Postdoctoral Fellowship (Standard)

old lady selling you plastic keyring in the shape of Mount Fuji; "You are unbelievably gifted in the use of Japanese!" she will exclaim, perhaps even fumbling with the change in excitement. In truth, you're rubbish at Japanese, and a three year old child can use chopsticks (despite a popular misconception in Japan, it's really not difficult to pick things up with a pair of sticks). So what's happening? A combination of things probably; you're making an effort, which is certainly worthy of some sort of encouragement, but you're also defying a Japanese misconception that all foreigners are monolingual and inept at wielding eating utensils.

This penchant for dishing out the praise does not, however, extend to the sphere of science. I quickly learnt that the rules of engagement in Japan are different to those in the UK when it comes to critical appraisal of science. I'll come back to this, but first some background.

I moved to Osaka from Edinburgh in 2005 to take up a JSPS international fellowship working on malaria. After the mandatory period of disorientation, I soon settled down in one

of the best cities of Japan and began enjoying life as a researcher in a standard Japanese laboratory. Lots of meetings, lots of lab work, lots of 'hilarious' cultural and social faux pas, lots of fun. Towards the end of my two-year tenure, I had begun to think of moving back to Europe, but then a job was advertised that offered me exactly what I was looking for in the next stage of my career. Unfortunately, it was in Japan. Even worse, it was in Nagasaki, which is so far south it's not even on the bullet train line. Imagine a Japanese Swansea. After the bright lights of Osaka, Nagasaki seemed positively sleepy, and not a little provincial. However, the main point is that now I had to consider furthering my career in Japan, and the number of foreign senior scientists that I knew there was few to say the least. Nevertheless, after much consideration (actually no consideration, as I had no other offers), I decided to take the plunge. And guess what? Pursuing a science career post-post-doc in Japan is brilliant! And here's why...

The science over here is top notch. Seriously; there are some fantastic scientists knocking about, and Japan keeps notching up the Nobel laureates. It's easy to generalise about Japanese universities and research institutions as being overly hierarchical, patriarchal and non-meritocratic, and yes, there is a certain amount of truth to this, but it is not the whole truth. There are many talented, inventive, interesting and imaginative scientists here, and their number is increasing. All scientists are generally passionate about their work, of course, and this is also true here; I have met many of the most enthusiastic researchers, young and old, here in Japan.

Coupled to this is strong will amongst researchers in the same fields to help each other, and this has certainly been one of the greatest benefits I have enjoyed. Japanese scientific societies tend to be relatively small and close knit, so that everyone knows each other, nurturing a strong community spirit. This typical Japanese trait – the tight bond between co-workers – that has translated very well into the scientific system. Many of the best opportunities that have come my way in terms of collaborations, grant funding opportunities, mentoring of students etc have come directly through the scientific society to which I belong. Science in Japan is well funded. Japan is one of the world's richest countries, and one whose recent development owes a lot

to technological and scientific innovation. Hence a large investment in science, and Japanese universities and research institutions are therefore amongst the best equipped and most well funded in the world. Consequently, there is not only great scope for performing your own research, but this situation also encourages collaboration with scientists from outside of Japan. In my case, the vast majority of my research is conducted via such international collaborative links.

All in all, Japan is great place to pursue a scientific career, and I heartily recommend it to anyone. There are negatives, of course, such as occasional old-fashioned attitudes towards hierarchy, difficulties in communicating, a bloated, over-indulged and massively inefficient level of bureaucracy; but these are not unique to Japan, and things are changing for the better. I'm often asked what are the differences between Japan and the UK in terms of working in science. Well, to go back to the start of this piece, what made the biggest impression on me when I first started taking part in journal clubs, lab meetings, seminars etc, was the level of criticism aimed at presenters – quite the opposite of the chummy encouragement and gentle coaxing I was used to in Edinburgh, and massively at odds with the odd overpraising that takes place outside science. Japanese scientists can be brutal, and often seem (to me) to take great pleasure in pointing out the deficiencies in other people's work. This startled me at first, but I've since grown to relish it. It keeps me grounded; I may be a black belt in chopstickery, but my science skills need working on...

It also turns out that Nagasaki is actually quite a nice place to live too. Nice beaches, and the scenery is beautiful. Come and visit.



With the lab members. (Dr Culleton is second from the right.)

JSPS Fellowship Programmes

*These application periods are for the head of the host institution to submit applications to JSPS Tokyo; the time frames for host researchers to submit their applications to their institution are normally earlier. Therefore, Fellowship candidates must discuss their preparation schedules with their host researchers.

◆ Summer Programme

JSPS Summer Programme 2017 MPhil or PhD Students

Call for Summer Programme 2017

Application Deadline: Sunday, 15th Jan 2017

Fellowship to take place during fixed period: 13th Jun – 23rd Aug 2017

Applications should be sent to **the British Council Tokyo**. Application guidelines and form are available on their website here:

www.britishcouncil.jp/en/programmes/higher-education/support-researchers

◆ Postdoctoral Fellowship Programmes (Short-term/ Standard/ Pathway)

Short-term for North American and European Researchers

Call for FY2017 (2nd Recruitment)

Duration: 1 to 12 months

Application Period: 4th Jan – 11th Jan 2017*

Commencement: 1st Jul 2017– 31st Mar 2018

<http://www.jsps.go.jp/english/e-fellow/application.html>

JSPS London also receives applications for Postdoctoral Fellowship (Short-term) twice a year, usually in Jun & Dec.

Call for FY2017 (1st Recruitment)

Applications need to be sent to JSPS London DIRECTLY.

Application deadline: Thursday, 1st Dec 2016

Commencement: 1st May 2017 – 31st Mar 2018

<http://www.jsps.org/funding/>

Standard

Call for FY2017 (2nd Recruitment)

Duration: 12 to 24 months

Application Period: 24th Apr– 28th Apr 2017*

Commencement: 1st Sep– 30th Nov 2017

JSPS also receives applications for Standard fellowship through nominating authorities in the UK.

Call for FY2017

Applications need to be sent to the nominating authorities DIRECTLY.

British Academy (for all fields of the humanities and social sciences/ application deadline: GMT 17:00, 7th Dec 2016)

Royal Society (for the natural and physical sciences/ application deadline: TBA, usually February every year)

BA: <http://www.britac.ac.uk/jsps-postdoctoral-fellowship-programme-overseas-researchers>

RS: <https://royalsociety.org/grants/schemes/jsps-postdoctoral/>

◆ Invitation Fellowship Programmes (Long-term/ Short-term/ Short-term S)

Call for FY2017 (2nd Recruitment)

Short-term

Duration: 14 to 60 days

Application period: 24th Apr – 28th Apr 2017*

Commencement: 1st Oct 2017– 31st Mar 2018

Short-term S

Duration: 7 to 30 days

Application period: 24th Apr – 28th Apr 2017*

Commencement: 1st Oct 2017– 31st Mar 2018

<http://www.jsps.go.jp/english/e-inv/index.html>

JSPS London Events & Useful Information

◆ Symposium and Seminar

- 28th Jan 2017: UK-Japan Seminar on the Politics and Practices of 'low Fertility and Ageing Population' in Post-War Japan at University of Manchester
- 6th Jan 2017: JSPS-EPSC Collaborative symposium: Materials Science pioneered by Structured Lights at The Royal Society

◆ JSPS Programme Information Event

- On 24th Jan 2017 at Cranfield University
- On 22nd Feb 2017 at Westminster University

*JSPS London visits universities in the UK time to time, to have a programme information event to introduce and explain our funding programmes. If you have any interest, please contact JSPS London.

◆ Useful Information

For Japanese researchers in the UK/ 在英日本人研究者の皆様ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けしています。対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者(ポスドク・大学院生含む)及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。下記リンクにてご登録ください。 <https://ssl.jsps.org/members/?page=regist>

JSPS Tokyo が運営するJSPS Monthly (学振便り)は、JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです(日本語のみ・購読無料)。情報提供を希望される方は、下記のリンクにてご登録ください。

<http://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html>



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, United Kingdom

Tel : +44 (0)20 7255 4660 | Fax : +44 (0)20 7255 4669

E-mail : enquire@jsps.org | <http://www.jsps.org>



JSPSニュースレター

監修: 上野信雄

編集長: 大萱千草

編集担当: 楠根由美子